

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第113期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社 秋田銀行
【英訳名】	THE AKITA BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 湊屋 隆夫
【本店の所在の場所】	秋田市山王三丁目2番1号
【電話番号】	018(863)1212（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長兼広報CSR室長 山田 浩伸
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋三丁目13番1号 株式会社秋田銀行 東京事務所
【電話番号】	03(3564)3117
【事務連絡者氏名】	東京支店長兼東京事務所長 進藤 礼誠
【縦覧に供する場所】	株式会社秋田銀行 東京支店 （東京都中央区京橋三丁目13番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度第1四半期 連結累計期間	平成27年度第1四半期 連結累計期間	平成26年度
		(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	百万円	10,791	11,894	48,061
経常利益	百万円	2,031	3,316	11,645
親会社株主に帰属する四半期 純利益	百万円	1,600	2,249	-
親会社株主に帰属する当期純 利益	百万円	-	-	6,916
四半期包括利益	百万円	5,808	2,809	-
包括利益	百万円	-	-	25,059
純資産額	百万円	156,676	176,802	174,444
総資産額	百万円	2,778,940	2,934,722	2,883,621
1株当たり四半期純利益金額	円	8.54	12.16	-
1株当たり当期純利益金額	円	-	-	37.27
潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益金額	円	8.53	12.15	-
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	円	-	-	37.22
自己資本比率	%	5.4	5.8	5.8

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

2. 第1四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 自己資本比率は、( (四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分 ) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行および当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期の国内経済は、昨年の消費増税による影響が一巡し、個人消費に持ち直しの兆しがみられたほか、設備投資も企業収益の改善に伴い増加するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。県内経済は、生産面に弱さが残りましたが、需要面で個人消費や住宅着工が堅調に推移したほか、雇用面でも改善の動きが続き、景気は総じて緩やかに持ち直しました。

以上のような経営環境のもと、平成25年度よりスタートした中期経営計画「あきぎん<しんか<sup>3</sup>（キューブ）>プロジェクト」で掲げた、「お客様との取引の『深化』による収益基盤の確立」、「一人ひとりが『真価』を発揮する組織の構築」、「『新価』の創造による地域発展への貢献」の3つの重点方針に基づき、各種施策に取り組んだ結果、当行グループの業績は以下のとおりとなりました。

#### 預金

個人および地公体からの預金増加により、前連結会計年度末比346億円増加し、2兆5,887億円（譲渡性預金を含む。）となりました。

なお、預り資産につきましては、投資信託および生命保険販売が順調に推移したことにより、前連結会計年度末比17億円増加し、2,314億円となりました。

#### 貸出金

事業先向け貸出の減少により、前連結会計年度末比206億円減少し、1兆5,247億円となりました。

#### 有価証券

前連結会計年度末比442億円増加し、1兆720億円となりました。

#### 損益

資金運用収益や有価証券売却益の増加により、経常収益は、前第1四半期連結累計期間比11億3百万円増加し、118億9千4百万円となりました。経常費用は、営業経費の減少などから、前第1四半期連結累計期間比1億8千3百万円減少し、85億7千7百万円となりました。

この結果、経常利益は前第1四半期連結累計期間比12億8千5百万円増加し33億1千6百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第1四半期連結累計期間比6億4千9百万円増加し22億4千9百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績は、銀行業務は、経常収益が前第1四半期連結累計期間比10億8百万円増加の106億3千8百万円、経常利益は前第1四半期連結累計期間比12億7千6百万円増加の32億3千4百万円となりました。

リース業務は、経常収益が前第1四半期連結累計期間比5千6百万円増加の11億8千9百万円、経常利益は前第1四半期連結累計期間比8千9百万円増加の4千2百万円となりました。

クレジットカード業務等のその他の業務は、経常収益が前第1四半期連結累計期間比6千8百万円減少の3億4千6百万円、経常利益が前第1四半期連結累計期間比1百万円減少の1億2千5百万円となりました。

## 国内・国際業務部門別収支

資金運用収支につきましては、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比182百万円(2.6%)、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比142百万円(89.8%)増加したことから、合計では前第1四半期連結累計期間比323百万円(4.5%)増加しました。

役務取引等収支につきましては、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比1百万円(33.3%)減少したものの、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比26百万円(2.0%)増加したことから、合計では前第1四半期連結累計期間比25百万円(1.9%)増加しました。

その他業務収支につきましては、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比36百万円(15.7%)増加したものの、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比65百万円(55.0%)減少したことから、合計では前第1四半期連結累計期間比29百万円(8.3%)減少しました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	6,905	158	7,064
	当第1四半期連結累計期間	7,087	300	7,387
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	7,370	234	22 7,582
	当第1四半期連結累計期間	7,682	440	23 8,099
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	465	75	22 518
	当第1四半期連結累計期間	595	140	23 712
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,266	3	1,269
	当第1四半期連結累計期間	1,292	2	1,294
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,614	6	1,620
	当第1四半期連結累計期間	1,739	6	1,745
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	347	3	350
	当第1四半期連結累計期間	447	4	451
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	228	118	347
	当第1四半期連結累計期間	264	53	318
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	1,223	118	1,342
	当第1四半期連結累計期間	1,400	53	1,454
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	995	-	995
	当第1四半期連結累計期間	1,136	0	1,136

- (注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門

役務取引等収益は、預金・貸出業務、保証業務手数料の増加などから、前第1四半期連結累計期間比125百万円(7.7%)増加し、役務取引等費用は前第1四半期連結累計期間比100百万円(28.8%)増加しました。この結果、役務取引等収支は前第1四半期連結累計期間比26百万円(2.0%)増加し、1,292百万円となりました。

国際業務部門

役務取引等収益は前第1四半期連結累計期間比0百万円、役務取引等費用は前第1四半期連結累計期間比1百万円増加(33.3%)しました。この結果、役務取引等収支は前第1四半期連結累計期間比1百万円(33.3%)減少し、2百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,614	6	1,620
	当第1四半期連結累計期間	1,739	6	1,745
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	474	-	474
	当第1四半期連結累計期間	486	-	486
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	441	6	447
	当第1四半期連結累計期間	433	6	440
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	3	-	3
	当第1四半期連結累計期間	2	-	2
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	37	-	37
	当第1四半期連結累計期間	39	-	39
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	6	-	6
	当第1四半期連結累計期間	6	-	6
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	50	-	50
	当第1四半期連結累計期間	94	-	94
うちクレジットカード業務	前第1四半期連結累計期間	210	-	210
	当第1四半期連結累計期間	216	-	216
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	347	3	350
	当第1四半期連結累計期間	447	4	451
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	69	2	72
	当第1四半期連結累計期間	67	3	70

(注) 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況  
預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,272,032	11,035	2,283,068
	当第1四半期連結会計期間	2,383,764	10,489	2,394,253
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,153,699	-	1,153,699
	当第1四半期連結会計期間	1,230,901	-	1,230,901
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,103,241	-	1,103,241
	当第1四半期連結会計期間	1,138,834	-	1,138,834
うちその他	前第1四半期連結会計期間	15,091	11,035	26,127
	当第1四半期連結会計期間	14,029	10,489	24,518
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	216,313	-	216,313
	当第1四半期連結会計期間	194,462	-	194,462
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,488,345	11,035	2,499,381
	当第1四半期連結会計期間	2,578,227	10,489	2,588,716

（注）1．国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2．流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3．定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内業務部門 （除く特別国際金融取引勘定分）	1,475,009	100.00	1,510,410	100.00
製造業	172,361	11.68	166,370	11.02
農業、林業	4,676	0.32	4,949	0.33
漁業	65	0.00	61	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	10,443	0.71	10,469	0.69
建設業	57,193	3.88	56,823	3.76
電気・ガス・熱供給・水道業	27,079	1.84	34,269	2.27
情報通信業	15,759	1.07	12,961	0.86
運輸業、郵便業	35,211	2.39	39,624	2.62
卸売業、小売業	145,812	9.88	147,097	9.74
金融業、保険業	79,032	5.36	77,583	5.14
不動産業、物品賃貸業	116,738	7.91	122,661	8.12
学術研究、専門・技術サービス業	4,007	0.27	4,083	0.27
宿泊業	14,465	0.98	14,244	0.94
飲食業	7,502	0.51	7,007	0.47
生活関連サービス業、娯楽業	11,234	0.76	10,269	0.68
教育、学習支援業	2,380	0.16	2,601	0.17
医療・福祉	60,604	4.11	60,294	3.99
その他のサービス	24,429	1.66	24,778	1.64
地方公共団体	342,878	23.25	362,976	24.03
その他	343,132	23.26	351,282	23.26
国際業務部門及び特別国際金融取引勘定分	8,971	100.00	14,337	100.00
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	8,971	100.00	14,337	100.00
合計	1,483,980	-	1,524,748	-

（注） 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

重要な事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	687,455,000
計	687,455,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	186,936,439	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。 単元株式数は1,000株である。
計	186,936,439	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日	-	186,936	-	14,100	-	6,268

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,618,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 183,550,000	183,550	同上
単元未満株式	普通株式 1,768,439	-	同上
発行済株式総数	186,936,439	-	-
総株主の議決権	-	183,550	-

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式665株が含まれております。

2. 連結財務諸表及び財務諸表においては、当行と持株会信託が一体であるとする会計処理に基づき、当連結会計年度末(当事業年度末)に持株会信託が所有する当行株式511,000株を含めて自己株式として計上しております。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 秋田銀行	秋田市山王三丁目2番1号	1,618,000	-	1,618,000	0.86
計	-	1,618,000	-	1,618,000	0.86

(注) 連結財務諸表及び財務諸表においては、当行と持株会信託が一体であるとする会計処理に基づき、当連結会計年度末(当事業年度末)に持株会信託が所有する当行株式511,000株を含めて自己株式として計上しております。なお、当該株式は上記「自己株式」には含まれておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

#### 第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	233,046	160,603
コールローン及び買入手形	30,406	124,824
買入金銭債権	8,032	12,157
商品有価証券	5	-
金銭の信託	8	1,006
有価証券	2 1,027,820	2 1,072,041
貸出金	1 1,545,393	1 1,524,748
外国為替	3,236	1,264
その他資産	19,024	21,467
有形固定資産	21,137	20,983
無形固定資産	1,748	1,614
退職給付に係る資産	4,333	4,651
繰延税金資産	161	163
支払承諾見返	7,266	7,149
貸倒引当金	17,998	17,950
投資損失引当金	0	0
資産の部合計	2,883,621	2,934,722
<b>負債の部</b>		
預金	2,436,793	2,394,253
譲渡性預金	117,324	194,462
コールマネー及び売渡手形	16,703	16,285
債券貸借取引受入担保金	64,884	51,244
借入金	26,198	43,561
外国為替	34	112
その他負債	16,286	26,839
役員賞与引当金	20	-
退職給付に係る負債	7,995	7,995
役員退職慰労引当金	25	18
睡眠預金払戻損失引当金	584	546
偶発損失引当金	563	498
繰延税金負債	12,715	13,167
再評価に係る繰延税金負債	1,783	1,783
支払承諾	7,266	7,149
負債の部合計	2,709,177	2,757,919
<b>純資産の部</b>		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,271	6,312
利益剰余金	108,129	109,825
自己株式	593	502
株主資本合計	127,909	129,736
その他有価証券評価差額金	40,802	40,675
繰延ヘッジ損益	2,113	1,550
土地再評価差額金	3,075	3,075
退職給付に係る調整累計額	1,061	990
その他の包括利益累計額合計	40,702	41,210
新株予約権	62	43
非支配株主持分	5,770	5,812
純資産の部合計	174,444	176,802
負債及び純資産の部合計	2,883,621	2,934,722

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	10,791	11,894
資金運用収益	7,582	8,099
(うち貸出金利息)	5,011	4,783
(うち有価証券利息配当金)	2,449	3,185
役務取引等収益	1,620	1,745
その他業務収益	1,342	1,454
その他経常収益	1,246	1,594
経常費用	8,760	8,577
資金調達費用	518	712
(うち預金利息)	316	350
役務取引等費用	350	451
その他業務費用	995	1,136
営業経費	6,712	6,219
その他経常費用	2,183	2,58
経常利益	2,031	3,316
特別損失	5	2
固定資産処分損	5	2
税金等調整前四半期純利益	2,025	3,314
法人税、住民税及び事業税	357	803
法人税等調整額	67	215
法人税等合計	425	1,019
四半期純利益	1,600	2,295
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	0	45
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,600	2,249

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,600	2,295
その他の包括利益	4,208	514
その他有価証券評価差額金	4,047	120
繰延ヘッジ損益	65	563
退職給付に係る調整額	95	71
四半期包括利益	5,808	2,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,812	2,757
非支配株主に係る四半期包括利益	4	51

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)、  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する  
当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当行は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当行は、平成23年3月22日開催の取締役会決議に基づき、当行従業員持株会を活用し、福利厚生の拡充を目的としたインセンティブ・プランとして「従業員持株会信託型ESOP」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度は、「秋田銀行職員持株会」(以下、「持株会」)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。

本制度では、当行が持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」)を設定し、持株会信託は持株会が平成27年6月までの4年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を予め取得します。

その後、持株会信託は持株会の株式取得に際して当該株式を売却していきます。持株会に対する当行株式の売却を通じて売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員に対して分配します。

なお、当行は、持株会信託が当行株式を取得するための借入に対して補償を行うため、当行株価の下落により、持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当行が借入先銀行に対して残存債務を弁済することになります。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当行株式の信託における帳簿価額は前連結会計年度118百万円、当第1四半期連結会計期間49百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度511千株、当第1四半期連結会計期間213千株、期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間1,115千株、当第1四半期連結累計期間424千株であり、1株当たり情報の算出、控除する自己株式に含めております。

(4) 信託の借入金に関する事項

信託が当行株式の取得のために行った借入金の帳簿価額は、前連結会計年度62百万円、当第1四半期会計期間33百万円であり、借入金に含めて計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
破綻先債権額	1,418百万円	1,539百万円
延滞債権額	45,923百万円	45,014百万円
3ヵ月以上延滞債権額	-百万円	6百万円
貸出条件緩和債権額	844百万円	694百万円
合計額	48,186百万円	47,254百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
	690百万円	690百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
貸倒引当金戻入益	1百万円	32百万円
株式等売却益	53百万円	427百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
貸出金償却	14百万円	14百万円
株式等売却損	10百万円	0百万円
株式等償却	141百万円	-百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	447万円	395万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	561	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金3百万円を含めておりません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	554	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金1百万円を含めておりません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	その他の 業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	9,611	1,090	210	10,912	120	10,791
セグメント間の内部経常収益	19	43	203	266	266	-
計	9,630	1,133	414	11,178	386	10,791
セグメント利益又は損失( )	1,958	47	126	2,037	6	2,031

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2. セグメント利益又は損失の調整額 6百万円は、セグメント間取引消去による減額6百万円であります。  
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	その他の 業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	10,539	1,147	235	11,922	27	11,894
セグメント間の内部経常収益	98	41	110	250	250	-
計	10,638	1,189	346	12,173	278	11,894
セグメント利益又は損失( )	3,234	42	125	3,402	85	3,316

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2. セグメント利益又は損失の調整額 85百万円は、セグメント間取引消去による減額85百万円であります。  
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

なお、四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金および「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めて記載しております。

その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	30,209	60,818	30,608
債券	766,460	783,040	16,580
国債	378,488	388,154	9,666
地方債	55,088	56,685	1,597
短期社債	-	-	-
社債	332,883	338,199	5,316
その他	172,707	184,819	12,112
合計	969,376	1,028,678	59,301

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	30,152	64,522	34,370
債券	785,256	800,251	14,994
国債	394,110	402,797	8,686
地方債	52,577	54,007	1,429
短期社債	3,999	3,999	0
社債	334,569	339,448	4,878
その他	198,107	207,858	9,750
合計	1,013,516	1,072,632	59,115

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、117百万円(うち、株式117百万円)であります。

当第1四半期連結累計期間において、減損処理の対象となる有価証券はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、第1四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合であります。減損処理は、当第1四半期連結会計期間末日(前連結会計年度末日)における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて実施し、時価の下落が30%以上50%未満の銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより、個々に時価の回復可能性を判断し実施しております。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	8.54	12.16
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	1,600	2,249
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	1,600	2,249
普通株式の期中平均株式数	千株	187,215	184,893
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	8.53	12.15
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	200	247
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		-	-

(注) 以上の算定にあたっては、持株会信託が保有する当行株式数を、控除する自己株式数に含めております。その前第1四半期連結累計期間期中平均株式数は1,115千株、当第1四半期連結累計期間期中平均株式数は424千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

株式会社 秋田銀行  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 根 津 昌 史

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 和 典

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒 木 賢 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社秋田銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社秋田銀行及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。